

日本のサブサハラアフリカに対する 外交政策提言

～相互の国益向上を目指して～

慶應義塾大学 櫻川昌哉研究会 国際政策

川合友則 芳賀彰太

松本祐一郎 宮本整 山成主真

2008年12月

¹本稿は、2008年12月20日、21日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2008」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、櫻川昌哉教授（慶應義塾大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

現在、サブサハラアフリカ地域は世界的に注目を集めている。サブサハラアフリカとはアフリカ大陸のサハラ砂漠以南の地域の呼称である。その理由として、豊富な天然資源、今後も継続すると予想される高い GDP の成長率、将来的な巨大市場の可能性、紛争や貧困、格差などの問題点、などが挙げられる。我々は問題意識として、サブサハラアフリカの天然資源はレアメタルの産出などが将来的にも見込めるが、中国やインドが近年、供給側から需要側へ変化したため日本において供給が不足する恐れがあること、GDP は著しく成長しているものの、ジニ係数が横ばいであることから貧困や格差があまり改善されていないこと、サブサハラアフリカの鉱業などの主要な産業となりうる産業の市場形成を妨げる要因があること、を挙げる。この問題を解決すべく、サブサハラアフリカ地域、日本の双方の国益となる政策を考える。その目的はアフリカに対する長期的かつ対等な友好関係の構築、また国際社会における日本の地位の確保のためである。具体的には産業の育成など長期的な視野でサブサハラアフリカの成長を支援することで、サブサハラアフリカ地域の貧困や格差を解消するための支援を行い、対等な安全保障などの政治的取引を発生させること、産業の市場形成を妨げる要因を取り除き民間も含めた経済的取引を活性化させること、また、究極的な目標は国連という組織が一元的に世界の平和を管理することが望ましい、と我々は考え、日本の国連安全保障理事会における常任理事国入りを目指すための後方支援を得て、日本が国際社会の平和へコミットすることに協力をしてもらうことがある。それらの目的を踏まえたうえで、我々は日本のサブサハラアフリカ地域に対する外交政策について新しい政策提言をする。

政策を提言するプロセスの一環として、世界各国の対アフリカ外交の変遷と現状を理解し、その上でそれらの外交政策が二地域間にそれぞれどのような影響を与えたのかということ进行分析する。

1960 年のアフリカの独立以降、諸外国はある時はアフリカの経済的な独立を支援、その後の貿易に結びつけるための経済協定や条約を結び、またある時は東西冷戦の代理戦争の場として、政治的な利用を行ってきた。そして現在では主にアフリカが保有する豊富な資源・エネルギーと、世界的な資源・エネルギーへの需要の高まりから、アフリカへの貿易や ODA 投資は再び活発になっている。

しかしその貿易や ODA が本当にアフリカの経済的、あるいは社会的な発展になっているのかという点では疑問が残る。アフリカ諸国がいくら資源の切り売り貿易で外国からの新しい価値を獲得しても、根本的な国の体制や政治が変わらなければそれらが国民の生活に還元されることもなく、産業の育成にもつながらない。アフリカ諸国が中長期的な発展を遂げるためには、違ったビジョンの投資や援助が必要となる。

従って「資源狙い」以外にも常任理事国に関する票田狙いの意図もある日本としては、援助方法の上で諸外国と差別化を図っていかなくてはならないと考えられる。

そのような援助方法上で諸外国と差別化を図る上で、2008 年 5 月に日本主催で開催された TICADIV（第四回アフリカ開発会議）に注目することにする。この会議の中で米国、中国、フランスをはじめとする多くの国がアフリカ開発を展開している。日本も今後三年間でのアフリカ向け ODA の倍増、保険と開発に関する新イニシアティブ等を表明した。しかしながら、それはアフリカの国民がアフリカ開発の中心にいるわけではないことを示唆している。政府

高官やドナーを中心としてアフリカ開発が行われており、大多数の人々は貧困に苦しみ、国民の暮らしが改善されていないのが現状である。現在のアフリカ国家には大きく分けて4つのタイプが存在する。政府が順調に国づくりを進めている国家、政府に国づくりの意欲はあるが運営手腕が未熟なため進捗が遅い国家、政府高官が利権を追い求め国づくりが遅れている国家、指導者が利権にしか関心を持たず国づくりを初めから考えていない国家の4つに分類される。この地域の多くでは、政府指導者が自己の利益ばかりを求め腐敗し、その反動として国民が犠牲になっている。日本としては、TICADIVで表明したような、ODA 額を増やし友好的な関係を築くことも大切だが、貴重な税金を使って行われる ODA がアフリカの貧困者に行き届いているのか、という日本国民への情報開示を求める圧力をかけることが ODA の有効活用へとつながると我々は考える。このような情報開示の必要性から我々は ODA の透明化を政策提言に掲げることとする。具体的には、ODA の使用用途を情報開示するよう圧力をかけること、や ODA の使用用途を日本が決定し、その経済効果までも分析した上で、それらを伝え ODA を使用してもらう、などという方法で ODA を透明化するのである。こうすることにより、ODA によって政府関係者のみが潤い、民間にまでその恩恵が行きとどかないというデメリットを解消することができる。例えば、使用用途を学校建設、福祉施設の建設といった分野に指定することで、労働需要の拡大や、教育水準、福祉水準の上昇という点で、サブサハラアフリカ地域の国民にも利益を享受させることが可能となり、かつそれはサブサハラアフリカ開発に日本が貢献していることのサブサハラアフリカ地域の国民へのアピールとなる。このような政策を一点目とする。

そのような情報開示への圧力を前提とした上で、第二点目の政策提言として、産業育成への支援を掲げる。問題意識で挙げたレアメタルが日本において供給が不足する恐れがあること、サブサハラアフリカの鉱業などの主要な産業となりうる産業の市場形成を妨げる要因があることとして、具体的に、レアメタルの特性上、市場価格が安定しないためにレアメタルを主産物として新鉱山開発や投資をできず産業を形成できないサブサハラアフリカ地域に対して、レアメタルの買い上げを行うことを挙げる。レアメタルとは日本で半導体の使用されている家電製品や高性能機器、精密機械の製造に必ず必要となる金属のことである。日本がレアメタルの買い上げを行うことにより、今までのように副産物として採掘していたレアメタルを主産物として採掘に安定的な投資を行うことが可能となるため、将来を見据えた採掘拡大ができる。そのため採掘量の拡大と固定費用の下落により安定してレアメタルの供給が可能となる。また世界との資源競争において、買い上げを行っている日本は獲得競争を強いられることなく安定供給を得ることが可能となり、日本の半導体の使用されている家電製品や高性能機器、精密機械などの生産を安定化させることが可能となり相互に利益が発生する。そもそも市場価格より高い価格で買い上げることによってサブサハラアフリカ側は安定的な投資を行う誘因が発生し、一方、日本側は初期の買い上げには市場価格より高い価格で買い上げる必要があるが、将来的にアフリカの固定費用が下落するため、サブサハラアフリカ側の経済的利益も増加してゆき、また一時的にレアメタルの価格が乱高下しても安定的に日本が買い上げ続けることにより日本の半導体の使用されている家電製品や高性能機器、精密機械などの産業を守ることにつながる。従って日本側にも経済的利益が生まれるのである。

さらに日本の進んだインフラ技術、特に交通インフラ部門への投資を行うことを関連付けて三点目として提言する。日本はインフラ技術が世界に比べ進んでいるため、サブサハラアフリカにとっても安価で高技術な事業を取り入れることができ、また同時に労働需要も発生し、格差問題改善にも大きく貢献できることができる。さらに、第一次産業に従事しているアフリカ諸国を第二次産業へとむかわせることにもつながる。また日本にとってもこれから資源をアフリカに求める際、交通インフラが整備されていない状況では運送にかかる固定費用がサブサハラアフリカ地域に多く存在する内陸国の市場拡大の促進を阻んでしまうと考えられるのでこの投資が利益につながると考えられる。

前述した三点の政策を実施することで、日本が世界ないしサブサハラアフリカ諸国に政治力を示すことができ、国連安全保障理事会の常任理事国入りに近づくための後方支援を得ることがで

き、国連を中心とした世界的安全保障のという理想に近づくことができる。またアフリカの産業を育成することで今後の経済発展にも大きく貢献でき、相互に民間も含めた経済的利益が発生する。そして問題意識としてあげた三点を解消することが可能となり将来的により良い友好関係も築くことができ、目的を達成することが可能となる。

目次

はじめに

第1章 サブサハラアフリカ地域の現状

- 第1節 サブサハラアフリカ地域を取り巻く現状
- 第2節 各国の現状
- 第3節 国の安心と安全
- 第4節 権力者の腐敗と紛争
- 第5節 アフリカの抱える問題
- 第6節 現状を踏まえた日本との関係

第2章 世界各国のアフリカに対する外交政策

- 第1節 1960年代から2000年前後までの世界のアフリカへの対応
 - 第1項 EU諸国
 - 第2項 アメリカ
 - 第3項 世界銀行と国際通貨基金
- 第2節 現在のアフリカへの世界の外交
 - 第1項 中国の現在の対アフリカ外交
 - 第2項 アメリカとEUの現在の対アフリカ外交

第3章 日本のアフリカに対する外交政策

- 第1節 歴史的に振り返る
- 第2節 対アフリカ ODA の実績
- 第3節 貿易・投資に関して
- 第4節 社会インフラ建設支援の実績について
- 第5節 TICAD の現状と課題

第4章 政策提言

- 第1節 ODA の透明化
- 第2節 産業育成への貢献
- 第3節 政策効果

参考文献・データ出典

はじめに

現在、サブサハラアフリカは今後の展望を含めて世界から非常に注目をされている。その注目される理由として、豊富な天然資源、今後も継続すると予想される GDP の成長率、将来的なマーケットの可能性、紛争や貧困や感染症など多くの問題点などが挙げられる。天然資源でいえば、インドや中国などの成長著しい大国が今まで供給側であったのに対して人口の増加や産業構造の変化によって需要側に変化したこともあり、世界的な需給のバランスが変化して、必然的に天然資源の未開発なアフリカが注目を浴び始めたという背景がある。インドでは 2008 年 4 月 9 日にインド・ニューデリーにおいてインド - アフリカ・フォーラムという会議が開かれた。出席したのは、会議の名称が示すようにインドと、そしてアフリカ諸国の首脳である。この会議のテーマは、アフリカのインフラ整備への支援である。インドは 54 億ドル（約 5500 億円）もの融資枠を設けることで合意した。もちろん、このような取り組みは貧困や紛争に対する人道的支援という見方も出来るがアフリカの未曾有の可能性に対しての未来を見据えた外交戦略ともいえる。またインドだけでなく中国でも、2008 年は首相がアフリカ各国を行脚し、アフリカとの友好的関係を築こうとしている。これもまたアフリカの豊富な天然資源と無関係ではない。では、具体的に天然資源はどのようなものがあるか。アフリカの天然資源というと石油が有名である。しかし石油は、アフリカの地下資源の一部にすぎない。

図・アフリカ諸国が産出する主な天然資源

国名	資源	06 年世界シェア(%)
ナイジェリア	石油	3,0
ガーナ	マンガン鉱石	5,5
ニジェール	ウラン鉱石	6,0
ギニア	ボーキサイト	10,1
ガボン	マンガン鉱石	9,9
ザンビア	コバルト地金	8,6
ジンバブエ	クロム鉱石	3,8
ナミビア	ウラン鉱石	8,0
南アフリカ共和国	プラチナ鉱石	80,2

出所：財務省貿易統計より作成

このように非常に多種多様で、いわゆるレアメタルと呼ばれる資源も豊富である。もちろん石油の産出も豊富で、世界全体の 9.4% にのぼる石油の埋蔵量あるといわれている。従って、石油やレアメタルの自国での安定供給が難しい国はサブサハラアフリカへ注目をしている。日本もその一国であり、世界屈指のレアメタルの需要国でもある。現在の日本の製造業におけるレアメタルは 9 割以上が輸入依存であり、日本のレアメタルの備蓄は三ヶ月しか

ないので輸入規制や停止になった場合、ほとんどの半導体の使用されている家電製品や高性能機器、精密機械は製造できなくなる可能性がある。ゆえにレアメタルの安定供給は日本の経済に与える影響が大きいといえる。そのような危険を今後回避するために、経済産業省が2006年5月に発表した新国家エネルギー戦略では中国に依存の大きいレアメタル供給元を多元化することが提言されている。その安定供給の取引先としてサブサハラアフリカは非常に可能性を持つ地域である。しかしレアメタルはその特性上、非常に価格が乱高下しやすい。乱高下しやすい市場であるがゆえに投機性が高い。乱高下するメカニズム次のとおりである。まず、レアメタルの価格が上昇するとあわてて鉱山開発や生産の拡張が行われる。すると価格が落ち着くが高価格に基づく開発が行われる。そして価格が安定しだすと同時に生産過剰が発生し、価格の暴落を引き起こす。このようにして乱高下がしばしば起こるのである。これを解決するため、サブサハラアフリカと日本の中でレアメタルの安定供給を約束するという条約を結ぶという政策が考えられる。レアメタルの供給側であるサブサハラアフリカはその乱高下によって安定的な投資がしづらく、現在はだいたいが副産物として産出している状態だが、安定的に日本が買い上げることによって開発や投資を、将来を見据えてすることが可能となる。一方、供給を受ける側の日本としては、価格の乱高下によって経済混乱を招くことなくその資源を利用することができる、もちろん価格下落や、新たな技術開発による不必要なレアメタルの発生も想定できるが、安定供給というどんぶり勘定で見れば、非常にメリットの大きい取引であるといえる。

また、サブサハラアフリカに注目がいくその他の理由として貧困や格差の問題が世界の中でも多く起きているということが挙げられる。世界の未就学児童の43%、1人あたりGDP下位10ヶ国中9ヶ国、HIV、エイズ感染率上位10ヶ国全て、重債務貧困国の約81%、世界の難民の約32%、をサブサハラアフリカが占めるという状況がある。



サブサハラアフリカ(下側の緑濃色の部分)

出所:ウィキペディア

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%96%E3%83%A9%E3%83%83%E3%82%AF%E3%82%A2%E3%83%95%E3%83%AA%E3%82%AB>

このような状況には人道的に世界レベルでの援助が必要であるため世界から注目されている。それは国連平和維持活動(PKO)の活動経費に占めるアフリカの割合が 2006 年 2007 年で 74 パーセントであることから伺える。ただし、前述したようにインドや中国の戦略的な援助もあり、サブサハラアフリカの成長はアメリカやユーロ圏での需要落ち込みにもかかわらず 2007 年から 2009 年にかけても 6 パーセント近い成長率維持という歴史的な高水準の上昇傾向を保つようである。ただ、それは実質的に住民の生活水準を直接的に向上させたかということそうではない。これは社会における所得分配の不平等さを測る指標であるジニ係数が横ばいであることから分かる。ジニ係数については第二章で詳しく述べることにする。加えて、現在も飢餓率が 35%以上の国はサブサハラアフリカ地域に集中しているし、一日 1 ドル以下で生活する人の割合は約 40 パーセント以上いるとされている。つまり、格差は広がる一方であるといえ、人道的支援は不足しているといえるだろう。このような状況の具体的な状況は第一章で述べることにする。

では、世界各国に比べて日本では、これから全体的にどのような外交政策を行っているのかに注目する。日本がサブサハラアフリカと国交を結ぶ理由としては、人道的支援などの世界平和への貢献が国益であると我々は前提したうえで、前述したような天然資源の問題や人道的支援の問題によってその国益を得られると考えるからである。また、サブサハラアフリカの成長を支援することで国連の安全保障理事会の常任理事国入りを目指すという側面を考えたい。なぜサブサハラアフリカが日本の常任理事国入りと関係するのかということ、アフリカには世界の国の約 3 割にあたる 53 にのぼる国があるため、国連総会や国際機関の要職の選挙など、一国一票の投票で過半数や 3 分の 2 の多数決で意思決定が行われることの多いからである。このような国際場裡においては、アフリカの動向は非常に重要になることが分かる。特に、2002 年のアフリカ連合 (AU) 設立以降は、アフリカの統一と団結の下、53 ヶ国がまとまった投票行動をとることが多くなり、数の重みをさらに強めているといえる。例えば、2005 年の UNESCO の事務局長選挙について、アフリカ連合 (AU) は、2004 年に松浦事務局長の再任を支持する決議を行い、松浦事務局長の再選の大きな力になった。現在、一部しか安定的な投票を持たない日本にとって小国が連なるアフリカは一国一票の制度を敷いている国連の投票制度において友好関係を結びたい存在といえる。しかしながら、国連に対して全体の 12%、22 億 7700 万ドルほどの巨額の金額を拠出 (2004 年) しているにもかかわらず、3 分の 2 以上の投票を得られない可能性があるのは金銭的貢献だけではたりず、日本の政治力が欠如しているからではないかと考えられる。それを裏付ける事実として、ODA を多額拠出しているはずのアフリカの一部の国々は日本が常任理事国になることに対して正式に反対表明をしている。このように金銭的な拠出をして対価としての賛同が得られないというような、日本の経済的損失をなくすには、まずは ODA の拠出に関する改革がまず必要であると考えられる。具体的には小国に対しての国連を絡めた安全保障や、ODA の今までの金銭的な支援中心な政策を改めること、ODA の透明化を進めることなどが挙げられる。つまり我々は経済的な意味、国際社会の平和に貢献、人道支援といったもろもろ含めた意味で国益と定義して、「ODA 拠出額や日本の国連分担金<国益」となるような ODA や国連分担金の拠出でなければ、損害を被っていると考えるわけである。そうになると、われわれが提唱する日本が安全保障理事会における非常任理事国から常任理事国になることで大きな国益が発生することが前提となる。では、安全保障理事会の常任理事国入りのメリットと理由は何なのか説明する。

まず、第一に国際社会の平和と安全が日本の国益であるという前提より、常任理事国としてより大きな役割を果たせるということが挙げられる。現在の非常任理事国では 2 期続けて非常任理事国になることはできないし、拒否権もないので、責任のウェイトが常任理事国に比べて非常に低くなっている。加えて、貿易立国である日本としては国際社会の安定およびサブサハラアフリカの成長は、日本の経済成長の動力となってくるので常任理事国になり

世界平和の一翼を担うことは経済的な意味での国益もあるといえる。また、前述したように日本は国連に対して全体の 12%、22 億 7700 万ドルほどの巨額の金額を拠出しているが、常任理事国入りすることでその金銭的貢献に見合った発言力を持ち、また政治的指導力を持つということがメリットとしてある。究極的な目標は国連という組織が一元的に世界の平和を管理することが望ましいと我々は考え、そのためには核を持たない国家である日本が常任理事国入りをすることでその目標への非常に大きな前進になると考える。ただし、前述したとおり、日本は多額の金銭的拠出をしているにもかかわらず、アフリカの一部の国では常任理事国入りを反対している。これはつまるところ、金だけだして口を出すな、といわれているようなものであり、日本の政治力のなさを如実にあらわしているといえる。これを解決するべく、日本が常任理事国入りし世界の平和に対して先頭に立ち指導することで政治的影響力を強めるということが考えられる。そのためにはサブサハラアフリカに対して今回政策提言するような、金銭的貢献プラスとなる政治力、政策力が必要となる。

第二のメリットとして非常任理事国や当該以外の国よりも情報をより多く入手できるということがある。これは外交的に優位に立つことと同じ意味で捉えることが出来る。国連はその財政規模や職員の数、政治的権限や自力の政策実施能力を分析すれば、先ほど究極的な目標とした、一元的に世界の平和を管理する機関とはいいがたい組織である。しかし、192 カ国の国家が参加して一同に議論する場として国連は唯一の場であり、世界の安定と平和維持のためには非常に重要な役割を果たしている外交装置といえる。また将来的には世界の平和への政策を統括すべき機関である。これに関しては 2005 年の国連五九総会の一般討論で国連加盟国 191 カ国のうち、166 カ国が安全保障理事会改革の必要性を言及しており、将来的にはそのような機関になるべきという加盟国が大半であるということからも世界各国がこれを望んでいることといえる。また外交装置であるがゆえに、世界の情報がそこに集中しており、特に安全保障理事会の常任理事国は加盟各国の利害両性の役割も負っているため、保有する情報量はきわめて豊富となる。つまり、常任理事国となることによって豊富な国際情報を保持し、その情報を基盤により積極的な平和外交にも展開することが可能になり、外交的に大きく有利となると考えられる。

現在、このような常任理事国入りも念頭に入れたサブサハラアフリカ地域への外交政策は費用対効果としてみるとあまり芳しい成果を挙げているとはいえない。ODA を拠出してもサブサハラアフリカ、国際社会、拠出者である国民、に対してのアピールがあまりないことも原因であろう。アフリカ向けのアピールとしては直近で TICADIV（第四回アフリカ開発会議）において、日本は今後三年間でのアフリカ向け ODA の倍増、保険と開発に関する新イニシアティブ等を表明したが、単純に額を増やすというものはあまり意味がないと考えられる。ODA に関しては日本も経済的な側面以外の見返りをしっかり求めて良いし、そうであれば、逆に相手の求めているものをしっかり見据えた ODA の拠出方法を考えなければならない。現に中国はスーダンにおいてバーター取引としてインフラ整備に投資する見返りに石油の安定供給をさせている。これにより 2007 年のスーダンの石油輸出量の総量のうち日本の倍以上を中国にスーダンは輸出した。もちろん、このような外交による投資は地場産業が育ちにくく、一時的に産出国が資源を切り売りして潤うだけとの見方もあり日本がこのような外交をすることは望ましくないが、結果を出しているという点では中国の外交は見習うべきであろう。一方、日本はスーダンに対して 2003 年に 6 億円程度の無償協力をしている。これほど拠出しているにもかかわらず、特に目に見える実績を挙げていないわけである。つまり TICAD の広がりを見ても日本がアフリカに対して果たす役割は大きくあるべきだが、TICADIV で示されたような漠然とした政策しか提示されないのでは、国益につながらない。従って我々は、日本は他国との差別化を図るなりして政治力を見せ、独自の外交政策を打ち出すべきであると言いたい。その目的はサブサハラアフリカに対する長期的かつ対等な友好関係の構築、また国際社会における日本の地位の確保のためである。具体的には長期的なスパンでサブサハラアフリカの成長を支援することでサブサハラアフリカ地域の貧困や格差

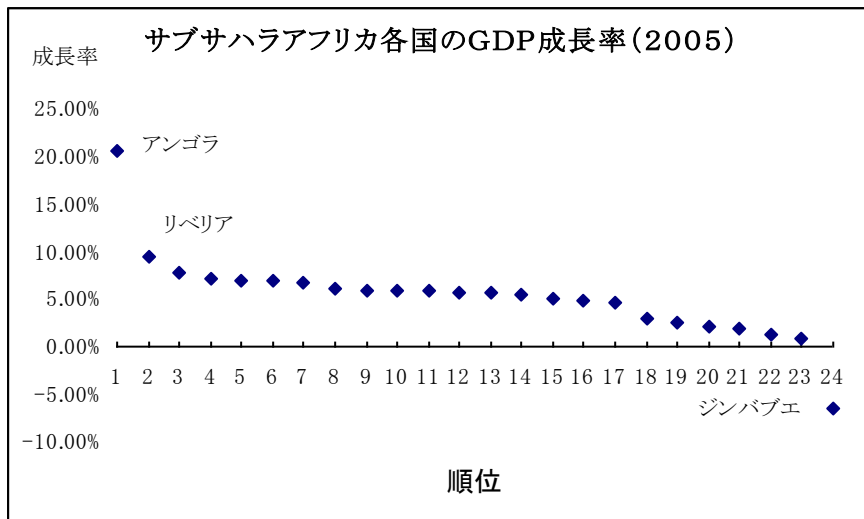
を解消するという人道的支援によって、対等な安全保障などの政治的取引を発生させること、また民間も含めた経済的取引をさらに活性化させること、また日本の国連安全保障理事会における常任理事国入りを目指すための後方支援を得て、日本が国連を中心とした世界の平和へコミットすることに協力をしてもらうことがある。それらの目的を踏まえたうえで、我々は日本のサブサハラアフリカ地域に対する外交政策について新しい政策提言をすることとする。

第1章 サブサハラアフリカ地域の現状

第1節 サブサハラアフリカ地域を取り巻く現状

日本国民にとってアフリカは身近な存在とは言えない。学校においても、アフリカの地理や歴史、アフリカの人々の暮らしについて教えられることは少なく、新聞やテレビなどのメディアにアフリカが取り上げられる機会はほとんどないためだ。この章ではアフリカ、特にサブサハラアフリカ地域の現状を説明していきたい。半世紀ほど前に植民地支配から独立し、豊富な天然資源を生かして国の発展に踏み出したはずだった。多様な人種、文化を持つアフリカでは多くの国や地域において、長期にわたった内戦や紛争が終息傾向にあり、民主的選挙や憲法の国民投票の実施、国連平和維持活動（PKO）の任務完了等、開発の土台である平和と安定への第一歩が踏みだされ、和平・民主化プロセスが一層進展している。しかし他方で、未だ紛争が継続している地域があるほか、多くのアフリカ諸国では、その平和は依然として定まっていない。また、アフリカにおいて昨今の気候変動は深刻な被害をもたらしている。自然の中で生活し、天水農業にたよっているアフリカの貧困者や農民にとって、気候変動によって起こる影響は日本に与える影響よりも、何倍も大きなマイナスとなっている。また現状として国内の情勢が安定している国が少ない。テロや紛争が、自分や家族の命を脅かし、財産にも直接的な被害をもたらす。こうした、事象がアフリカの貧困を加速させている。そうした状況から多くの国がアフリカに対する援助を行い「開発」を展開しているが、アフリカの普通の人々が「アフリカ開発」の中心にいるわけではない。政府高官やドナーを中心に「アフリカ開発」は行われている。そのために現在、多くの国で人々は貧困に苦しみ、国民の暮らしは改善されているとは言えない。

図 1-1



出典：国際通貨基金 2006 年 9 月 World Economic Outlook

図 1-1 はサブサハラアフリカ地域 24 カ国の GDP 成長率である。この図からサブサハラアフリカ各国の成長率は軒並み 5%以上という高い成長率を誇っていることが分かる。アンゴラに至っては約 21%という高い成長率を示している。これは国内の天然資源を生かした貿易によるものである。ところが、ジンバブエ等の情勢の不安定な国ではマイナスの成長率を示しており、サブサハラアフリカ地域でも格差が広がっている。アフリカ全体を見渡してみると、2004～2006 年の GDP 経済成長率の平均が 5%を超える国が 20 を数え、またインフレ率も 10 年前の 5 分の 1 へと低下するなど、全体として良好な経済実績を示している。

出典：外務省参考資料 アフリカの現状と対アフリカ政策

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/monitor_shiryo.html

ただ、ジニ係数を見ると実際には貧困から脱却していないことが伺える。先進国から見ても、高い成長率を持ち豊かな資源を持つアフリカ地域の国々は魅力的であり、今後の展望を含めて熱いまなざしがむけられており、豊富な資源が開発されている。にもかかわらず、その恩恵を人々が受けていないのである。政府による不透明な政策により貧困が生まれ、貧困が戦争を生むだけでなく、戦争も貧困を悪化させる。世界銀行の推計によれば、一般的に内戦は平均所得を毎年 2.2%押し下げるといふ。この貧困と紛争の悪循環がサブサハラアフリカの豊かさへの成長を妨げているのである。

第2節 各国の現状

今のアフリカの国家には、大きく分けて 4 つのタイプが存在する。1 つに政府が順調に国づくりを進めている国家、2 つに政府に国づくりの意欲はあるが、運営手腕が未熟なため進度が遅い国家、3 つに政府高官が利権を追い求め、国づくりが遅れている国家、4 つに指導者が利権にしか関心を持たず、国づくりを初めから考えていない国家に分類される。つまり、この大陸の多くの国では政府指導者が腐敗し、その見返りとして国民が犠牲になってしまっているのである。

松本仁一著の「アフリカ・レポート」を引用して現在のサブサハラアフリカ地域の現状を紹介したい。

「ソマリア。バーレ政権の独裁が続いていたが、91 年の政権崩壊後は無政府状態におちいり、内戦状態が現在も続いている。

ナイジェリア。サハラ以南アフリカ最大の産油国で年間 500 億ドルの外貨を稼ぐが、そのほとんどは政府指導者たちの分け取りできえてしまい、警官や学校教師の給料さえ遅配している。

シエラレオナ。ダイヤモンド利権を巡る争いが、子ども兵を使った内戦に発展。隣国リベリアも絡み、10 数年にわたる殺し合いが続いた。停戦後の今も政情は不安定だ。

南アフリカ共和国。長い闘いのあと、94年に少数白人支配から脱却した。しかしたちまち支配政党アフリカ民族会議（ANC）の腐敗がはじまる。汚職でいったんは失脚したズマ元副大統領が2007年、ANC議長に就任する。貧しい大衆は、自分たちが苦しいのは外国人移民のせいだとして、ジンバブエ人らに対する襲撃を始めた。」

出典：松本仁一著 「アフリカ・レポート」 P11～13

このようにほとんどの国が不安定な状態というのが今のサブサハラアフリカ地域の実情である。こうした問題の底流にあるのは、権力者が国家の長期的な利益を求めることができずに短期的な利益を求め私利私欲を満たしているということが大きな理由である。権力者が「敵」をつくりだすことで国民の不満をそちらにむけさせるのだ。それは国内の争いを激化させることであって、国家の繁栄、統一とは逆の方向に国民を駆り立ててしまっている。

第3節 国の安心と安全

ここではサブサハラアフリカ地域において比較的発展している南アフリカの例を挙げてみよう。南アフリカの場合、他のアフリカ諸国と違って道路や鉄道、通信などのインフラはすでにできあがっている。金やダイヤモンド、希少金属などの鉱物資源は豊富で、それを採掘するシステムも自国の大企業によって運営管理されている。500万人の訓練された白人層が経済の基盤を固めており、農業も好調だ。しかし現在、治安の悪化が経済の発展を妨害している。市街地は白昼からナイフ強盗が出没するので外出は危険であり、農村では銃で武装した農場強盗が頻発している。国が治安を保てていないのだ。松本仁一の「アフリカ・レポート」によれば、

「マンデラ政権が誕生した1994年、南アフリカの1ヶ月平均の殺人事件は1400件を超した。南アフリカの3倍の人口を持つ日本で100件程度だからその多さが分かる。1日当たりでは47人が殺されていることになる。侵入強盗は月に6000件、路上強盗1万2000件、強姦2500件、車盗難8000件。そして警官殺しが月平均15件もあった。」（松本仁一著 「アフリカ・レポート」 P58より引用）

というデータがある。犯罪の増加の原因には地方の失業者や、隣国からの不法移民が都市に流入していることが挙げられる。アパルトヘイト崩壊後、今まで隔離されていた黒人の移動が流動化したのである。職を求めて都市に流れ込んでくるが、都市にも多くの職があるわけではない。職にあふれ、金もなく腹を空かせた人間が集中すれば犯罪は自然と増えてしまうだろう。南アフリカの政権を担当するANCが貧困黒人層の生活向上のために、「復興開発計画」を大々的に打ち出した。この計画を支えるために、日本の13億ドルをはじめ、先進国諸国は巨額の融資や援助を約束した。ところが南アフリカの関係省庁のやる気のなさや行政の未熟による非効率のために、計画は少しも進展しなかった。民間調査機関の「治安問題研究所」の調べによると、南アフリカの殺人事件の起訴率は25%であり、強姦18%、強盗

4%、カージャックにいたっては3%というデータが出ている。犯罪の多発は投資にブレーキをかけ経済の発展を妨げ、経済が発展しないと貧困は解消されない。そして貧困が犯罪を生むという悪循環が問題の底流にある。

第4節 権力者の腐敗と紛争

南アフリカの政権を担当している ANC は、1912 年設立の長い歴史を持つ解放組織だ。そんな名門の解放組織でも権力の座につくと腐敗はさけられないようだ。汚職や収賄などは珍しくもないような状態なのだ。権力者は自己の利益だけを追い求め、警官の低賃金問題や警官殺しの横行などに見向きもしない。間違った方向に国の舵をとって平然としているのは ANC そのものなのである。松本仁一のアフリカ・レポートでは、政府幹部が利権あさに熱中し、国づくりに真剣に取り組んでいない状態を「公の欠如」と表現している。例えば、ジンバブエではリンポポ、ザンベジという大きな大河にはさまれている。それにも関わらず水や電力は不足している。これは政府が国づくりの将来的な見通しを持たず、水や電力確保の努力を怠っていたからである。また西アフリカのナイジェリアでは、原油高により 2006 年には 500 億ドルもの外貨収入があったのにも関わらず、その多くは政府部内で用途不明のまま消えている。政府から決算報告さえ出していない状況の中で、国民の大多数は貧困にあえいでいる。そして争いが生まれるのだ。海外の投資家達の多くは、アフリカの国々を十把一絡げにして見てしまう。投資しようとしている国が戦火に包まれていれば、何 10 年も平和を謳歌してきた隣国の国にさえ、事業投資をためらうだろう。またサブサハラアフリカ地域では低所得国の都市人口率は約 50%であるが、中所得国では約 30%となっている。中所得国では、鉄道や道路が比較的整備されているが、低所得国では整備が遅れており域内格差が大きいことも紛争の原因だろう。アフリカでは様々な理由で戦争が勃発する。冷戦時代には、ソ連がバックについたマルクス主義政権の政府軍と、アメリカの後ろ盾を得た資本主義者を名乗る反乱軍が戦った。しかしソ連の崩壊以来、イデオロギーが戦争の動機となることはほとんどなくなった。現在では国の政府高官が国の利益を貪り、国民が貧しさから罪を犯すことが多い。

第5節 サブサハラアフリカの抱える問題

外務省のデータによればアフリカ全体の平均寿命は男性が 48.8 歳、女性は 50.2 歳という統計がある。(2005 年) また、エイズ (HIV) 感染率上位の 10 ヶ国全てがサブサハラアフリカ地域に集中している。(2005 年) そして初等教育学齢期で学校に通っていない児童は

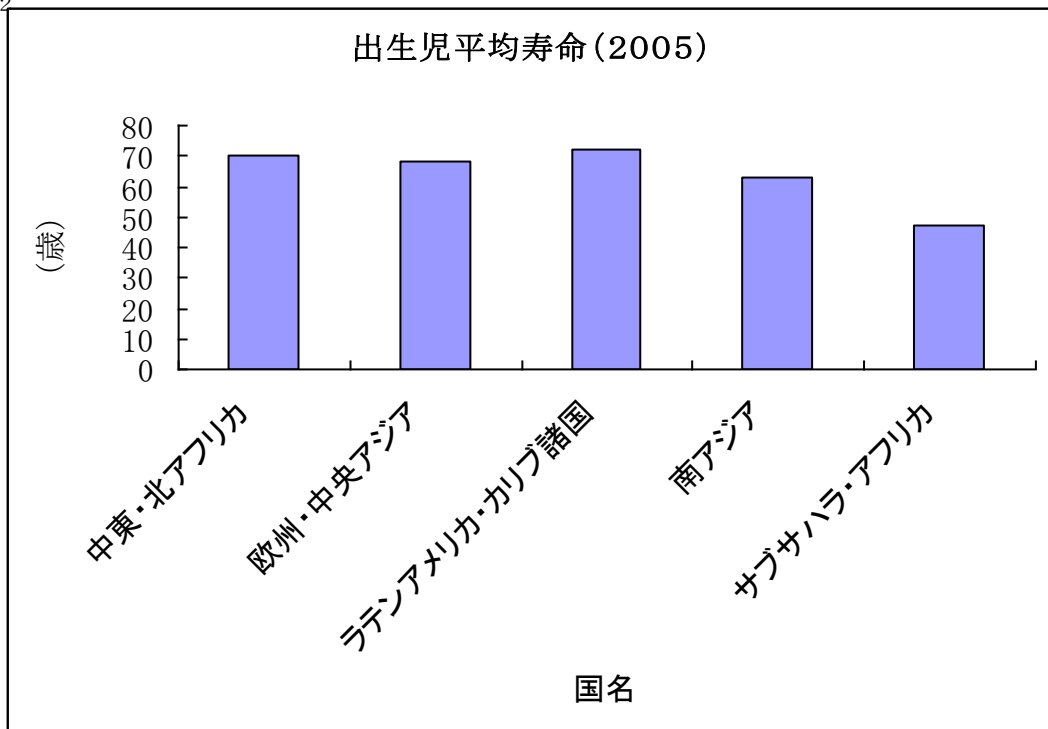
4550 万人にのぼっている。(2002 年) (世界全体の 43.0% (2000 年))
 そして 15 歳以上の識字率だが 63.3%という数字が出ている。(2004 年)

出典：外務省参考資料 アフリカの現状と対アフリカ政策

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/monitor_shiryo.html

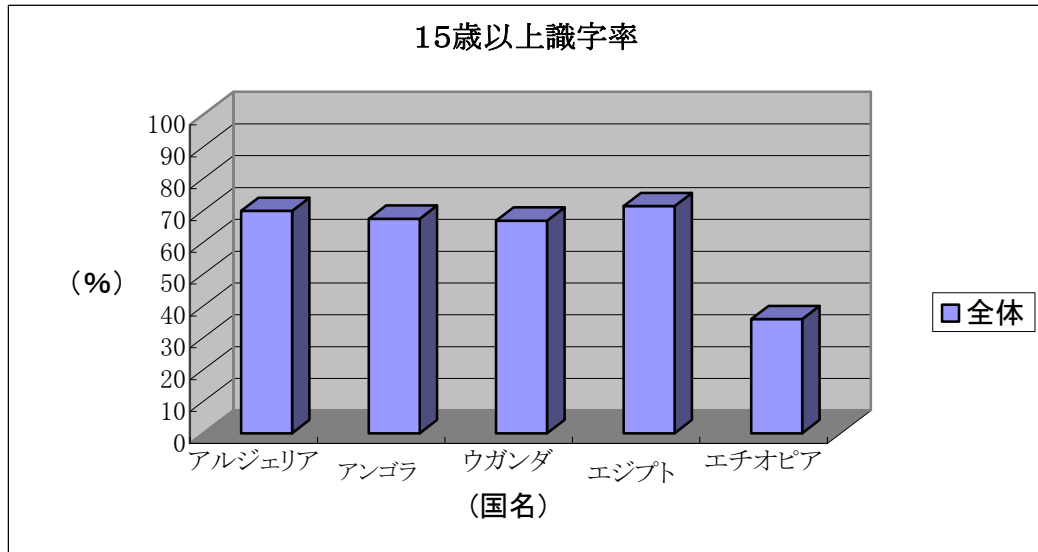
このような状況を見るとアフリカ各国が目標としているミレニアム開発目標の達成というのは難しい。ミレニアム開発目標とは 2000 年 9 月にニューヨークで開催されたサミットで採択された国際社会の目標であり、世界中の国々が協力して 2015 年までに世界の貧困を半減させるというものである。以下のグラフは、サブサハラアフリカ地域と世界の主要な地域の出生児平均寿命と 15 歳以上の識字率、男女別の就学率を表している。図 2 を見るとサブサハラアフリカ地域の平均寿命は郡を抜いて低いことが伺える。こうした理由には以下の理由が挙げられると考えられる。まず 1 つにインフラの未整備が挙げられる。2 つ目にエイズや感染症の蔓延。そして 3 つ目に教育機関の未発達と考えられる。こうした問題を考慮すると、日本としては ODA 額を増やすだけでなく、進んだインフラ技術を強みとして現地に普及させるような政策が望まれる。

図 1-2



出典：総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/data/sekai/15.htm>

図1-3



出典：総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/data/sekai/15.htm>

図1-4

年	初等教育・男	初等教育・女	中等教育・男	中等教育・女	高等教育・男	高等教育・女
05	96.2	91.1	85.9	79.3
05	64.1	63.6	38.7	34.7	6.7	3.7
05	96.6	97.5	f 61.4	f 67.6	25.1	35.2
05	d 88.4	d 88.2	b 58.9	b 65.7	13.9	16.8

出典：総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/data/sekai/15.htm>

出典：外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/monitor_shiryu.html

(注) 上からエジプト・ガーナ・チェニジア・南アフリカとなっている。bは2000年。dは2004年。fは2003年を表している。

図1-4では初等教育から中等教育、高等教育を経るにつれ在学率が大幅に減少していることが分かる。サブサハラアフリカ地域では教育機関の未整備や国内の環境自体が人材の成長を妨げていることが伺える。

第6節 現状を踏まえた日本との関係

日本にとってアフリカには、先端産業に不可欠な希少金属（レアメタル）や石油等、天然資源の宝庫があり、日本の産業・生活にとって重要な輸入相手である。また、コーヒー・カ

カオ・バニラ豆等の農産物やたこ・いか等の海産物をアフリカから大量に輸入している。今年横浜で開催された TICADIVにおいてアフリカは、日本の産業の競争力に不可欠な鉱物資源を保有していること、アフリカはこれら鉱物資源の日本への安定供給の義務を果たしていく必要がある旨を言及している。アフリカはエネルギー・鉱物資源及び農産品といった一次産品の優位性を活かし、さらに日本政府と協調して、鉱業及び農業開発を通してアフリカの工業化の出発点としたい旨を述べている。日本でも、北川経済産業省資源・燃料部長より、「サブサハラ地域は、レアメタル、石油、天然ガス等の世界有数の資源国・生産国であり、また、十分な探査が行われていない地域が多いことから、これら資源を有する国々と、高度な資源・エネルギー利用技術や幅広い産業の競争力を持つ我が国とが、アフリカ諸国の経済発展に寄与し、戦略的互惠関係を築いていくことが重要である旨述べた。」といった声明がだされており、これからは相互の利益になるような外交が一層望まれている。そして、国際社会の各種責務減免計画により、アフリカに提供される開発援助は2004年の265億ドルから2005年の358億ドル、2006年の351億ドルへと増えている。しかし、現在のアフリカの国々では何にどれだけの資金が投資されているということが不透明であり、日本としてはODA額の使途の開示を求めていくことが必要だと考える。

第2章 世界各国のアフリカに対する 外交政策

第1節 1960年代から2000年前後までの世 界のアフリカへの対応

本章では最終的な日本の対アフリカ外交政策の提示を行うにあたって、日本以外の国がどのようなアフリカ外交を過去から現在にかけて行ってきたのかということを示し、その上でそれらの外交政策の性格を分析する。

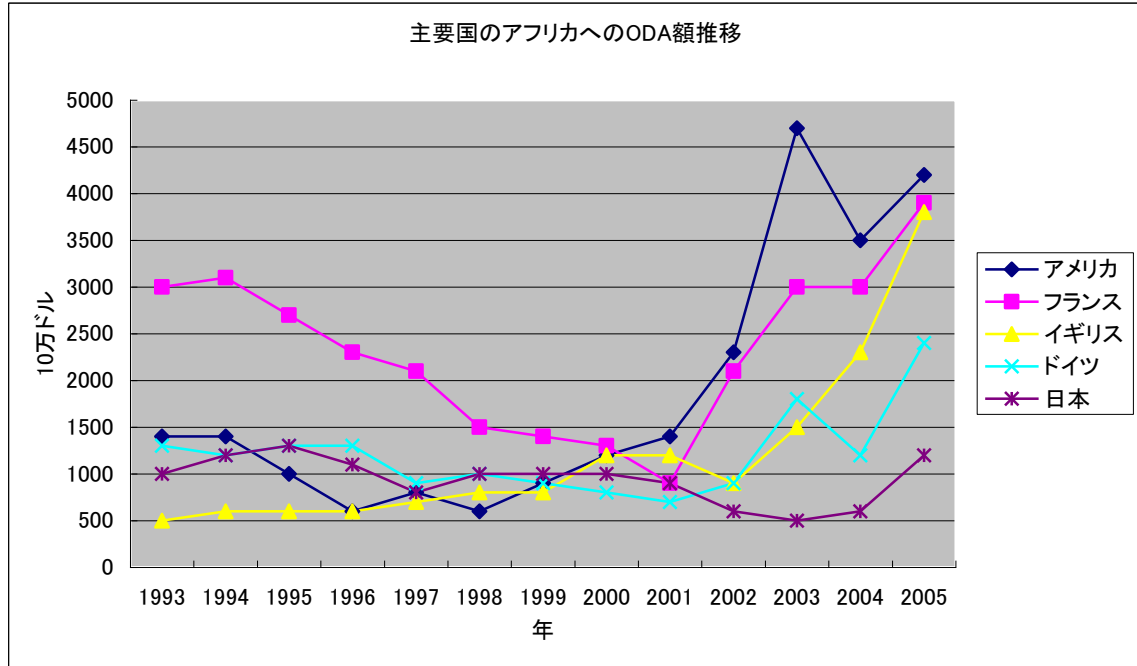
アフリカ諸国が次々と独立を果たした1960年前後、特に17カ国が一年間の間に独立を果たした1960年をアフリカの年と呼んでいる。このような相次いだ独立の理由として欧州の宗主国の弱体化・アフリカ内での独立運動の高まり・植民地から農産物など一次産品を収穫するという形態が時代遅れになったことが挙げられる。この節では1960年代から2000年前後までの主な対アフリカ外交をまとめた。

第1項・EU諸国

独立を果たしたとはいえ、多くのアフリカ諸国に対して積極的な外交政策を続けていたのは、やはり旧宗主国であるEU諸国であった。それぞれの旧宗主国はアフリカ諸国の経済的独立というテーマのために、一部の関税率の優遇措置やアフリカ諸国からの輸入枠の確保などの経済的な援助を行っていた。それに加えて1957年に欧州開発基金(EDF)を設立、EU全体としても経済的なアフリカ援助を始め、その後も1975年以降からはロメ協定という形で経済的な援助を続けてきた。これはアフリカ産品の輸入関税免除、数量制限の撤廃、EDFによる資金協力など、アフリカ諸国に対し一方的に援助するという非互惠を主体としたものだった。しかし、EU加盟国に直接被援助国との利害関係のない国が増えたことや援助対象としての中東欧諸国への関心が高まったこと、長期間の援助に関わらず成果が見えないという援助疲れなどから、非互惠の内容は徐々に相互互惠を基本とする一般的な協定内容に変わっていった。2000年には第4次ロメ協定が失効し、代わりにコトヌー協定が発効した。この協定ではロメ協定とは違い、個別の国ごとに援助を行うことになった。これにより、自由に援助できるようになった一方で、自由であることが援助先に関する融資条件が厳しくなり互惠的でなくなっているという批判も生まれた。実際に、従来ロメ協定の恩恵を受けてきたアフリカの被援助国にとってはあまり有利な内容となっていないため、経済発展が阻害されているといえる。

EU（諸国）は経済的援助の他に、ODAの援助も行っている。具体的な額は国によってまちまちだが、フランスだけがやや飛びぬけているが、これは伝統的にフランスが旧植民地としていた国へのODAが多いことに起因している。90年代前半にはアフリカ旧植民地への地場産業の育成や教育に力を注いでいたが、アフリカ経済が国際経済との競争に敗れ疲弊したこと、アフリカの人口が爆発的に増えたことなどの影響を受け、援助意欲が減り、ODA額もそれに伴って減退していった。

図2-1



出所：外務省ホームページより作成

第2項・アメリカ

アメリカは冷戦の際に、アフリカの社会主義への傾倒を阻止するためにODAなどの援助を行ってきた。しかしそれはアフリカを代理戦争の場へと変えてしまったことも意味する。例えばアンゴラでは1974年から約30年もの間、主に2つの独立運動組織がそれぞれ冷戦の東側、西側の支援を受けて内戦を繰り返し、冷戦が終結した後も、内戦は石油とダイヤモンドという資源戦争に形を変えて争いは続いた。現在ではこの内戦は治まっているが、推定で約360万人の犠牲者を出し、さらに国内には未だ多くの地雷が残っている状態である。このようにアメリカのアフリカ支援は社会主義の拡大防止が目的であったので、決してアフリカの自立を求めるものではなかった。

冷戦後は経済の自由化や民主化を受け入れる国に対しての選択的な援助を実施している。米国内でも2000年、アフリカ成長機会法を発効し、米国国内の市場に影響をあまり与えない商品に限っては輸入税を免除した。

第3項・世界銀行と国際通貨基金

1960年以降、アフリカ諸国はそれぞれの国家主導の計画経済を行っていたが、多くの債務をいわゆる先進国に負ってしまった。そこで1980年代から1990年代にかけて、それらの国に融資を行う代わりに、経済の自由化や民主化を求める動きが世界銀行や国際通貨基金（IMF）によって行われた。これを「構造調整計画」と呼び、アフリカ諸国はほぼ強制的に開発路線の変更を余儀なくされた。

この「構造調整計画」を通じて期待されたシナリオは、規制緩和が民間企業の活性化を促し、貿易が活発になることで外貨獲得が容易になり、これが対外的な信用を上昇させて資金調達

をスムーズにすることであったが、そもそものアフリカの市場が極端に小さかった（流通資金量M2 が先進国の約 20%）ことや、市場を通さないインフォーマル経済がアフリカではまだ主流だったことなどから、国際経済の競争下では機能しなかった。

このように、アフリカへのODAは援助意欲の問題などから特筆されるほど活発ではなく、むしろ政治や経済的な絡みから優遇措置が取られたり、逆に利用されてきたりした。

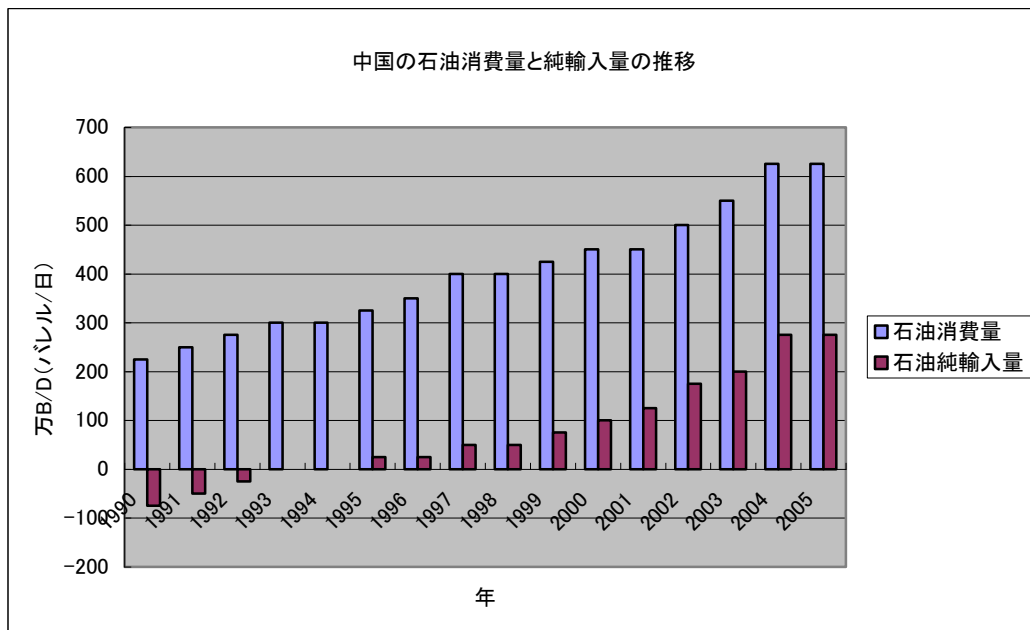
第2節 現在のアフリカへの世界の外交

前節で見たように、ODA額は 2000 年くらいまでは横ばいや細かな上げ下げを繰り返してきた。しかしここ 5 年間ほどは各国ともODA額を大きく伸ばしている。この節では特にその傾向が顕著な中国を中心に、現在のアフリカへの世界各国の外交について述べる。

第1項・中国の現在の対アフリカ外交

中国の外交を述べる前に、中国の経済について触れる。BRICSのひとつに数えられるように、現在中国は高度経済成長期に入っているが、それに伴ってエネルギー消費も爆発的に増えている。この 10 年間で電気などのエネルギー消費量は 1.7 倍、石油消費量は 2 倍に増加した。それまでエネルギー・資源輸出国だった中国は 1990 年代後半から逆にエネルギー・資源輸入国への転換を余儀なくされた。以下の「図 2-2・中国の石油消費量と純輸入量」からもそれは明らかで、もはや資源確保は中国の最重要課題になっている。

図 2-2

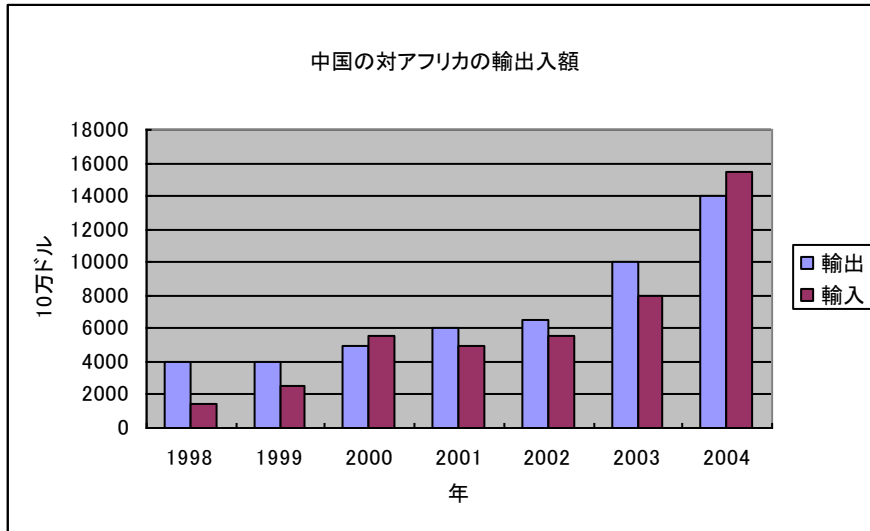


出所：先行論文「中国の対アフリカ外交と企業進出」須藤繁 2007 年より作成

そこで資源の輸入先として注目するようになったのがアフリカである。中国のアフリカとの貿易額は、以下の「図 2-3・中国の対アフリカの輸出入額」で示したように、ここ数年で大きく増えている。具体的には 1999 年が約 65 億ドルだったのが 2004 年には約 300 億ドル、グラフにはのっていないが 2007 年には約 700 億ドル、最新のニュースによると、2008

年以内には 1000 億ドルに到達することが確実になっている。中国からの輸出物は主に電気機械製品やハイテク製品であり、逆にアフリカからの輸入物は圧倒的に資源である。アフリカからの全輸入量に占める原油や資源の割合は約 70%であり、中国の全輸入エネルギーに対するアフリカからの輸入エネルギーの割合も既に 30%を越している。

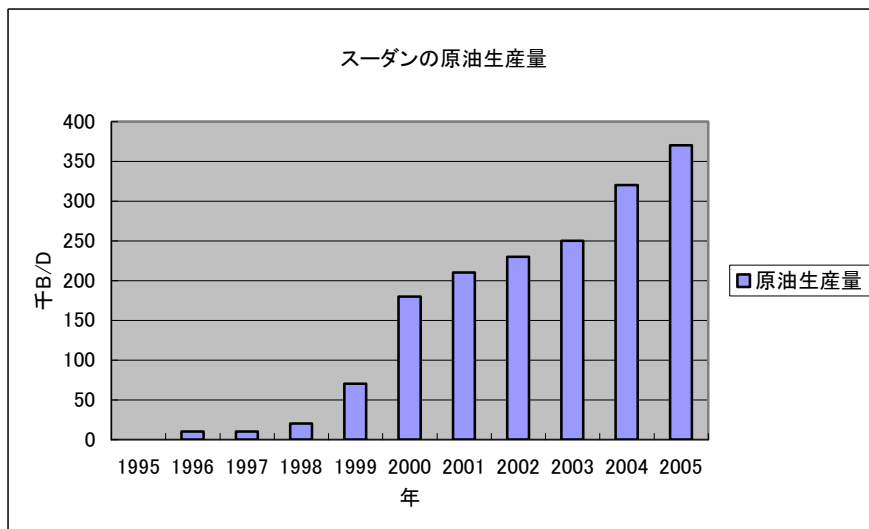
図 2-3



出所：先行論文「アフリカ諸国における外資企業の新展開」神和住愛子 2005 年より作成

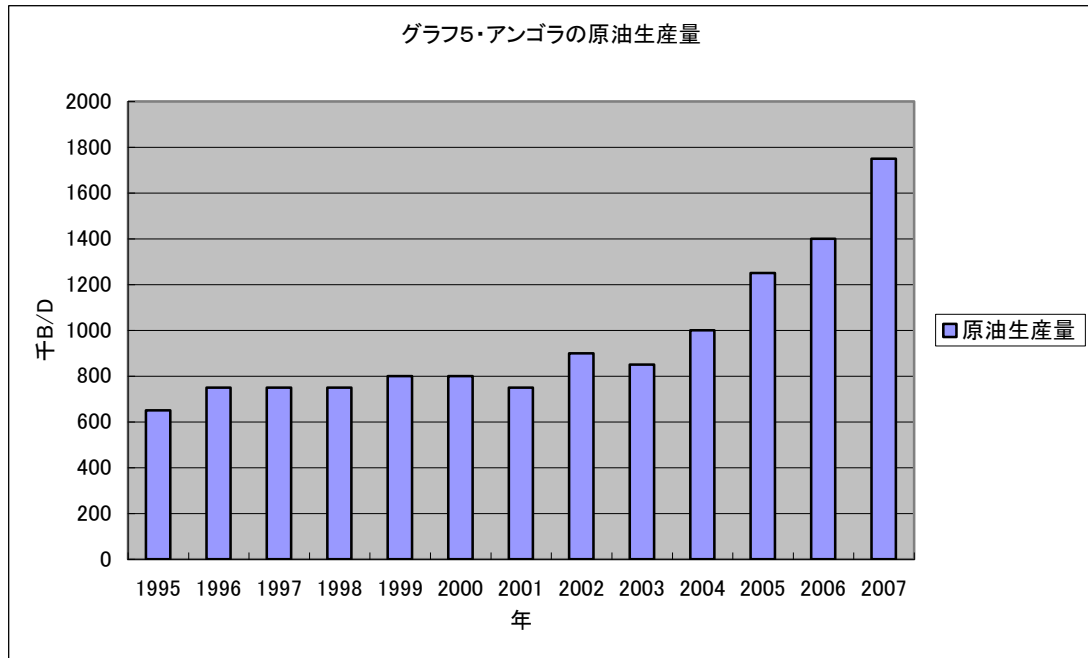
では中国がこのようにアフリカと関係を密にできたのはなぜなのか。その理由の一つが「はじめに」でも触れた、中国の胡錦涛国家主席や温家宝首相などの積極的なアフリカ訪問や会談である。2006 年、中国は「アフリカ外交に対する指針」を策定、同年北京で行われた中国・アフリカサミットにて、胡錦涛国家主席は対アフリカ援助倍増や債務の免除、一部の商品に対するゼロ関税率の適用など、多くの優遇措置を発表した。また主席、首相、外務大臣などが頻繁にアフリカ諸国（特にザンビア・スーダンなど資源が豊富な国）を訪問しており、いかに対アフリカ外交が本気であるかが見て取れる。一方で援助される側であるアフリカ諸国にもメリットがあるからこそ、この関係は続いているといえる。実際に原油や資源生産高は中国のそうした動きと連動するような伸びを示している。

図 2-4



出所：「中国の対アフリカ外交と企業進出」須藤繁 2007 年より作成

図 2-5



出所：「中国の対アフリカ外交と企業進出」須藤繁 2007年より作成

上記「図 2-4・スーダンの原油生産量」「図 2-5・アンゴラの原油生産量」はスーダンとアンゴラの原油産出高の変化を示している。スーダン・アンゴラ共に近年のGDP成長率も世界でトップクラスに高く、これは資源の影響によるものであると考えられる。IMFの統計によれば、サブサハラアフリカ諸国の毎年のGDP成長率の平均は5~6%程度だが、「図 2-6・スーダンとアンゴラの実質GDP成長率」ではそれよりも高い数字をスーダンとアンゴラが出していることがわかる。

図 2-6

国名/年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
スーダン	8.4	6.2	14.5	4.9	5.2	7.9	13	6.5	5.2
アンゴラ	3	3.1	6.4	3.3	11.2	20.6	18.6	25	16.2

(2008年は予測値)

出所：IMF HP より作成

しかしこの中国のやり方に対して批判的な意見も多いのもまた事実である。中でも最も問題視されているのは、中国から渡った資金は石油や資源の産出量増加につながっているが、先述の通りその国の豊かさにはつながっていないということである。中国は貿易やODA援助において、「内政に干渉せず、援助を拡大する」「援助にはいかなる政治条件もつけない」という方針で援助を決めている一方で、中国が多く取引している国はそれこそ政治的な問題を抱えていることが多い。例えば、石油産出国であるアンゴラは人権問題があると批判されている。また、ケニアは汚職問題で揺れており、汚職対策の不備を理由に対ケニア援助を停止している国もある。スーダンは人権問題で内乱が起きたとして国連制裁まで議論された

(さらに調べる必要がある)。また、アフリカ各国政府軍側へ武器を供与していることも確認されており、それも問題視するべきだろう。このように中国とアフリカの貿易は表面的には多くの利潤を生み出し、一国家のマクロ的な数値を上げる役割を確かに果たしているが、実質的には広がる格差や地場産業の疲弊など、新たな問題を生み出している。実際に格差の度合いを表すジニ係数を調べて図 2-7・図 2-8 のようにまとめてみると、右肩上がりの GDP に比べ数値が横ばいで、アフリカの根本的な問題は解決されていないことはあきらかである。

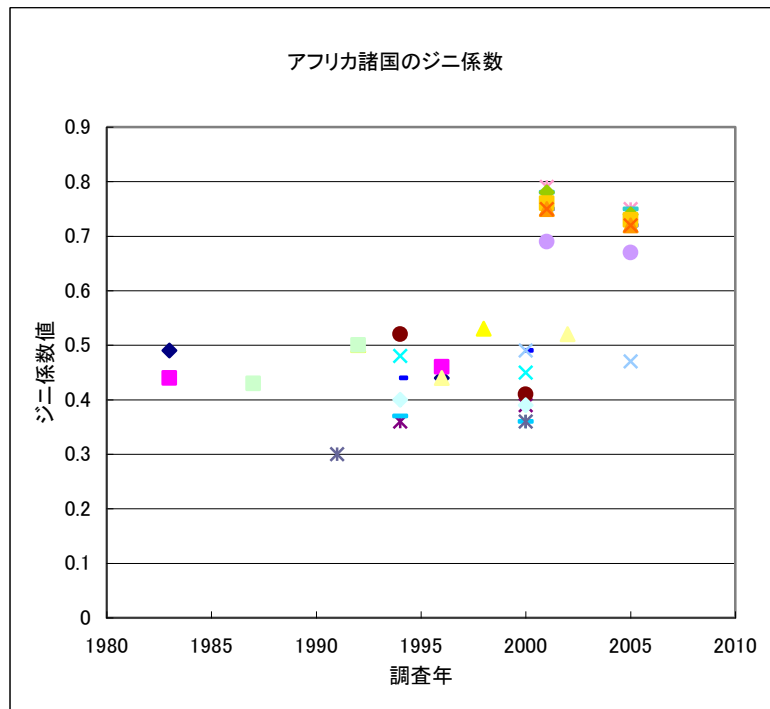
図 2-7

アフリカ各地域のジニ係数の推移 (グラフ 6 の元の数値)

国名(都市名)	前々回ジニ係数	前々回調査年	前回ジニ係数	前回調査年
カメルーン(Yaounde)	0.49	1983	0.44	1996
カメルーン(Douala)	0.44	1983	0.46	1996
コートジボワール(Abidjan)	0.5	1992	0.53	1998
エチオピア(Addis Ababa)	0.48	1994	0.45	2000
エチオピア(Dire Dawa)	0.36	1994	0.39	2000
エチオピア(Awassa)	0.52	1994	0.41	2000
エチオピア(Bahir Dar)	0.4	1994	0.36	2000
エチオピア(Dessie)	0.44	1994	0.49	2000
エチオピア(Jimma)	0.37	1994	0.36	2000
エチオピア(Mekelle)	0.4	1994	0.39	2000
ガーナ(Accra)	0.43	1987	0.5	1992
モザンビーク(Maputo)	0.44	1996	0.52	2002
ルワンダ(Kigali)	0.49	2000	0.47	2005
南アフリカ(Buffalo City)	0.79	2001	0.75	2005
南アフリカ(Cape Town)	0.69	2001	0.67	2005
南アフリカ(Ekurhuleni)	0.77	2001	0.74	2005
南アフリカ(eThekweni)	0.75	2001	0.72	2005
南アフリカ(Johannesburg)	0.78	2001	0.75	2005
南アフリカ(Mangaung)	0.78	2001	0.74	2005
南アフリカ(Msunduzi)	0.76	2001	0.73	2005
南アフリカ(Nelson Mandela Bay)	0.75	2001	0.72	2005
南アフリカ(Tshwane)	0.75	2001	0.72	2005
タンザニア(Dar es Salaam)	0.3	1991	0.36	2000
サブサハラアフリカ平均	0.56		0.55	
南アフリカ抜き平均	0.44		0.45	

出所：Web サイト Earth Scan より作成

図 2-8



出所：Web サイト Earth Scan より作成

また図 2-9 から、ジニ係数の高い国家がアフリカに集中していることもわかる。

図 2-9

最新調査（2005～2007年）でのジニ係数上位20カ国

順位	国名	ジニ係数
1	ナミビア	0.707
2	レソト	0.632
3	ボツワナ	0.631
4	シエラレオネ	0.629
5	中央アフリカ	0.613
6	スワジランド	0.609
7	グアテマラ	0.599
8	ブラジル	0.593
9	パラグアイ	0.579
10	南アフリカ	0.578
11	コロンビア	0.576
12	チリ	0.571
13	ジンバブエ	0.568
14	パナマ	0.564
15	ホンジュラス	0.551
16	メキシコ	0.546
17	エルサルバドル	0.532
18	ザンビア	0.526
19	アルゼンチン	0.522
20	パプアニューギニア	0.509

(太字はサブサハラアフリカの国家)

出所：世界銀行 HP より作成

先日の洞爺湖サミットでも、「中国の開発プロジェクトは、国際入札を取っておらず、海外企業の参加を排除している」「労働者も中国から連れてくるため、現地の雇用状況は改善されない」など、政府民間を問わず、批判が各国首脳から上がった。

第2項・アメリカとEUの現在の対アフリカ外交

中国を批判するアメリカやEUも、ODAや資源・エネルギーの貿易高はかなりのペースで上がっている（ODAについてはグラフ1を参照）。アメリカ側の統計によれば、2006年アフリカからの原油輸入量は223万b/d（バレル/日）に達し、僅かながら初めて中東地域を抜いた。2010年にはアフリカ産原油は世界全体の20%を占め、今後10年米国の石油需要の25%がアフリカに依存するという米国専門家の予測もある。米国の石油会社は今後10年間700～800億ドルをアフリカに投資する計画もある。また米国はアフリカ軍司令部を新設したが、これもこの地域の石油資源の確保を狙う戦略的布陣とも考えられる。

一方でコトヌワ協定以降のEU諸国も各自でODAを増やしている。その一因として北海油田の生産量が下降線をたどる中で、EU全体のロシア石油への依存度が25%まで増加したことがあげられる。現在すでにロシア石油への依存度が高いイギリスとフランスにとってこれ以上の依存はロシアのEU内での政治力の拡大につながる恐れがある。その結果両国ともアフリカ諸国へのODAを増やすことで、エネルギーの獲得を目指しており、事実前述の図2-1からもそれが見て取れる。

その他「はじめに」でも述べたインド、ブラジルなどがODAや貿易額を増やしている状況であるが、いずれの国もその根底には「資源狙い」の目的がある。この目的以外にも常任理事国に関する票田狙いの目的がある日本としては、援助方法の上でこれらの国との差別化を図らなくてはならないだろう。

第3章 日本のアフリカに対する 外交政策

第1節 歴史的に振り返る

日本の対アフリカ政策は、アフリカ諸国が独立を始めた 50 年代末期から 70 年代前半まで目立った動きは無かった。新たに誕生した独立国への国交樹立、小規模な経済協力、技術協力などに留まっていたのが 70 年代前半までの対アフリカ外交である。アフリカに対する日本外交は、商社の後を追うことが多かったように、常に経済の後を追ってきた。63 年以降、日本とアフリカとの貿易は、日本側の過剰な輸出超過を続け、アフリカ各国で輸入制限政策がとられるようになった。こうした事態を打開するため、経済技術協力協定や円借款協定などの経済援助を通じて対アフリカ外交政策が行われるようになった。発電所、港湾、ダム、幹線道路などのインフラ建設が行われるようになった。アジアでは、50 年代後半には円借款が開始されたのに対し、アフリカへの円借款導入は 60 年代中盤と遅れたのである。

一方で、日本・南アフリカの経済関係は過熱していった。同時に、日本は国際社会から非難を浴びるようにもなっていた。57 年から南アフリカの対日輸出は約 5 倍に増加。日本は、英国、米国に次ぎ、第 3 位の貿易相手国となり、南アフリカと密接な関係を持った。62 年には、国連総会が「南アフリカに対して、アパルトヘイト政策をやめるよう説得するための共同処置」を要請したが、日本の立場は反対票であった。南アフリカとの貿易は増大を続け、60 年代からは日本の輸入超過となる。他のアフリカ諸国との貿易は輸出超過が目立っていただけに、日本は国際非難を浴びたのである。

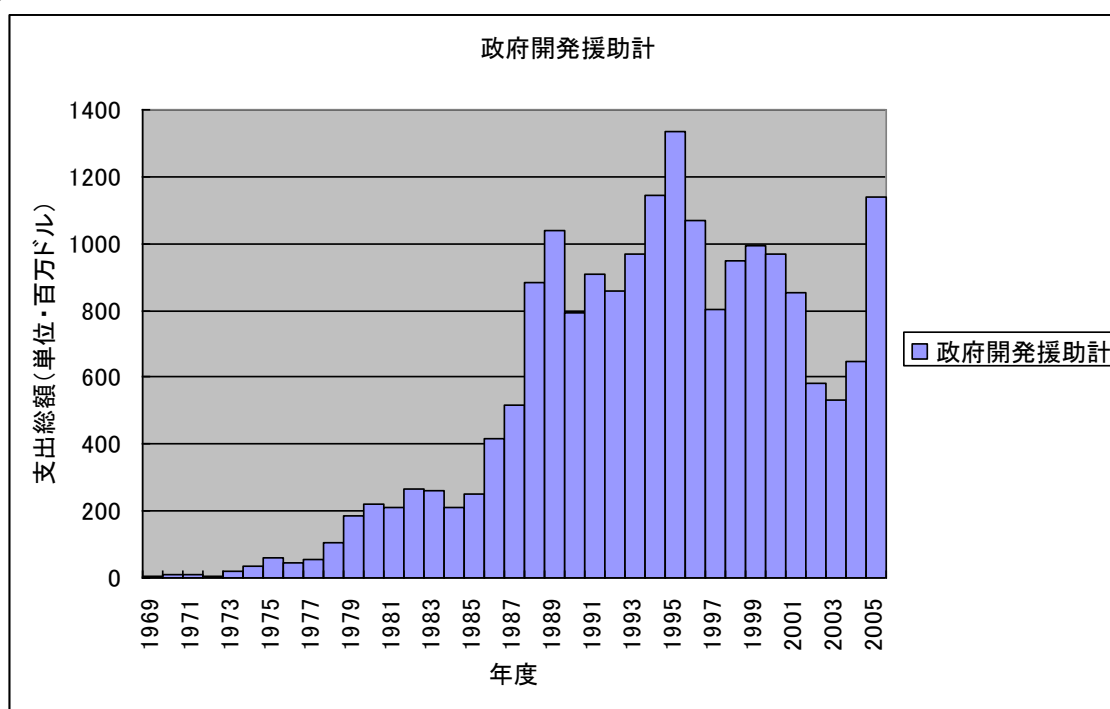
73 年の第 1 次オイルショックを機に、世界各国は資源大陸アフリカへの政治的関心を強めていく。これまでの日本の対アフリカ政策は積極性を増し、アフリカ寄りの政策を取ようになった。たとえば、オイルショックの翌年 74 年の OAU 第 11 回首脳会議直前には南アフリカとの文化交流の停止を発表。独立を達成したギニアビサウを西側諸国の先頭を切って承認した。また 74 年の国連総会でも、核拡散防止条約、資源・食糧問題の他にアフリカ問題に言及した。アフリカ向け経済援助も 74 年から増加し始める。しかし、70 年代後半には、天然資源の需給関係は改善され、日本にとってのアフリカの重要性が薄れてしまう。ここで日本の対アフリカ政策は活力が下がる。その後、イラン革命の混乱に伴って第 2 次オイルショックが訪れると、再び日本による外交が盛んになる。アフリカ向け ODA も急増させた。

80 年代も、全体的に拡大傾向が続いた日本の対アフリカ政策。さらに、外交レベルでの人的交流も積極的に行われるようになった。干ばつと飢餓、難民問題などに関わる援助の側面では、日本のアフリカ政策は上向きであった。だが、政治面では必ずしも上手くいかなかった。日本と南アフリカの問題が大きく関わっていたからだ。85 年に発表された日本の南アフリカへの経済措置は、EC 諸国や米国から遅れたものであり主体性に欠けた。87 年には日本は南アフリカの第 1 位の貿易相手国となるなど、国際社会各方面から非難を浴びた。

78 年以降、日本は、ODA の総額拡大に努め、89 年には米国を抜きアフリカ相手に世界最大の援助国となった。冷戦後の国際社会では、経済大国日本に対してさらなる国際協力が求められるようになる。日本は 2000 年に至るまで世界最大の援助国としての地位を堅持した。一方、ODA を含む国際貢献も、平和維持活動への積極的参加など、そのあり方が問題視されていった。

アフリカに対する国際貢献は ODA を軸とする開発援助である。日本政府は 92 年の ODA 大綱で、ODA 増額とアフリカへの配分を 10% 台に確保することを表明した。93 年には日本のアフリカ外交にとってポイントとなる出来事が起きた。国連モザンビーク活動へ自衛隊を派遣したことと、TICAD(アフリカ開発会議)を開催したことだ。TICAD は、日本政府、国連機関の共催により、東京で開催され 48 のアフリカ諸国、13 の援助国と機関、その他もろもろ約 500 人が出席した。

図 3-1



出所：外務省ホームページより作成

その後、日本の ODA 予算は 95 年をピークにその後 7 年間で 30% 以上削減された。日本の経済不況や、ODA に対する国民の批判が要因として挙げられる。対アフリカ政策に目を向けると、98 年の TICAD II (第 2 回アフリカ開発会議) を開催したことが挙げられる。貧困撲滅を掲げるミレニアム開発目標の達成のための国際的取り組みに日本政府は、ODA による協力を積極的に展開しつつある。93 年以降、アフリカ開発会議プロセスを開始。日本は、アフリカでの開発問題にリーダーシップを発揮し、2000 年の九州・沖縄サミットでは、アフリカ諸国を始めてサミットに招待することに成功。アフリカ問題を G8 の主要議題とすることに貢献した。03 年には TICAD III (第 3 回アフリカ開発会議) が開催され、23 名のアフリカ首脳を含む 1000 人以上が参加。新 ODA 大綱が発表された。そこでは、ミレニアム開発目標や、持続的開発、人間の安全保障を実現させるため日本のアフリカ援助の方向性が示されている。

アフリカへの継続的コミットメントを果たすにあたって、93 年以降、基礎生活、インフラ、農業などの分野で、日本は 127 億ドルの二国間 ODA を提供している。他にも、国連通常予算、PKO 予算の約 2 割を負担している。国連を通じたアフリカへの貢献も大きい。債務削減による

社会経済開発支援としては、アフリカの重債務貧困国に対し、総額 30 億ドルの円借款債権の放棄を実施した。

第2節 対アフリカ ODA の実績

これまでのアフリカ政策についての結果を見ていく。日本政府は、93 年から 2003 年の 10 年間で、アフリカに対して 2 国間 ODA150 億ドルを提供したと公表している。分野別の支援額は、下図の通り。

図 3-2

分野	支援額	全体に占める割合 (%)
農業	約 3,340 億円	26.2
水	約 2,040 億円	16
教育	約 980 億円	7.7
保健医療	約 820 億円	6.4
インフラ整備	約 5,220 億円	40.9
債務削減	約 360 億円	2.8
合計	約 12,760 億円	100

出所：日本のアフリカイニシアティブ、外務省、2003

日本のアフリカへの援助額は、年によって増減が激しく、全体としての傾向は無いといって良い。2005 年には増額が見られるが、債務救済を除くと、04 年 776・6 万ドル、05 年 861・8 万ドルとなり、アフリカへの援助額が停滞傾向にある。TICAD 開催年と、アフリカへの援助額の関係も明らかではない。93 年の第一回会議の後、96 年までアフリカ援助額は大幅に減少。TICAD II 以降は若干増額したものの、2001 年には減額。TICAD III 以降は債務救済を行ったことからアフリカへの援助額が急増した。以上のように包括的なデータしかないが、債務救済も含めると、TICAD I から TICAD III において発表してきた援助額を達成したとは言える。しかし、日本の対アフリカ援助額全体が増えたわけではない。

問題点は、TICAD がアフリカ各国の経済成長や貧困撲滅にどの程度貢献したか分からないことだ。TICAD には恒常的なモニタリングやフォローアップの仕組みが無い。2002 年に公表された第 2 回会議のフォローアップペーパー以外には包括的なデータしか公表されていない。発表された支援額がどのように活用されたかを検証する資料は存在しない。日本政府や TICAD の透明性を確保するためにも、日本の発表した対アフリカ援助がしっかり提供されたか、OECD の資料だけでなく日本政府の資料として公開するのが望ましい。

第3節 貿易・投資に関して

次に貿易や投資の面で見たい。アフリカ諸国を含めて開発途上国は、援助より貿易や投資を望んでいるのが本音だ。国内の雇用創出と輸出拡大につながる貿易と投資の拡大、さらにそれによる持続的経済発展を望んでいる。ODA を含む借款や民間融資によって国家の債務を増やすことが無い。TICAD でも「貿易・投資」をアフリカ開発の重要項目に掲げるなど、ニーズは大きい。TICAD III では、「貿易・投資促進」についてはアジア・アフリカ官

民共同フォーラムなど、さらには日本企業による対アフリカ投資促進のため、国際金融業務による投資金融を通じて、今後 5 年間で 3 億ドルを目標に、日本企業による対アフリカ投資への支援協力を行うことが宣言された。

その後、各種の措置が実施に移されているが、欧米諸国や中国の企業が石油・天然ガス等エネルギー資源確保で対アフリカ支援を増大させているのに比べ、日本企業の対アフリカ投資は未だに目立った増加は見られない。日本企業による対アフリカ投資は 2008 年の今でも本格化しているとは言いがたい。

一方、日本の ODA によるアフリカの民間企業向けの支援は 2003 年の TICADIII 以降は 2005 年のグレンイーグルズサミットまで、円借款による対サハラ以南アフリカ援助が債務削減措置の対象国向けに実施できなかったことから、際立った実績はなかった。しかし、グレンイーグルズサミットで日本政府は「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ (EPSA) 」を創設。協調融資によるアフリカの民間企業を対象とする金融支援を可能にした。これは、かつてタイをはじめ多くの東アジア諸国で、円借款にて開発銀行等を通じて中小企業の設備投資を支援し、各国での中小企業育成や雇用促進に効果を挙げた経験を踏まえたものである。07 年には EPSA により、AFDB を介してアフリカの民間セクターを対象に融資を行う初の円借款が供与された。アフリカの現地中小企業への金融支援は、アフリカに進出する日本企業を含む外国企業にとって、現地での合弁パートナーや原料調達でのパートナーの育成にもつながる。資環境の整備・改善への貢献となる。

今後その成果が期待される。その資金がサブサハラアフリカ諸国での雇用創出効果の高い労働集約型の企業にどれだけ資金が流れていくのか。その仕組みがしっかりしているほど、この円借款の効果は発揮される。対象が AFDB の域内諸国に登録されている民間企業が必要とする設備投資等事業資金であり、同銀行の民間セクター支援戦略に基づいて資金提供されることになっている。実質的にどれだけサブサハラアフリカ諸国の民間企業に資金が提供されるのかモニターが必要であるからだ。また、グレンイーグルズサミットで日本が発表した信託基金の創設による中小零細企業育成のための技術支援といかに連携を図って、EPSA のものの上記円借款支援の効果を向上させるために、こちらのモニタリングもきわめて重要である。こうした支援スキームのもとで今後得られる教訓をいかに将来の対アフリカ支援に活かすかことが必要である。

こうした日本の ODA によるアフリカの貿易・投資促進への支援について、注意すべき大きな問題がある。支援対象国についての問題だ。上記の円借款や AFDB を介しての支援では、銀行の民間セクター支援戦略にゆだねている。日本の自助努力支援の基本原則にのっとり、またマクロ経済や政治安定等のいわゆるガバナンスがある程度構築されて初めて民間投資や貿易活動が有効に機能することも考えると、日本の ODA によるアフリカの貿易・投資促進への支援は、COMPLETION POINT (CP) となる基準を設け、そこに到達した国に限るのは意義がある。サブサハラアフリカの CP 到達国は 2008 年 10 月末現在、すでに 15 カ国に達している。CP 到達国のほとんどは石油等のエネルギー資源には恵まれていないが、日本を含むドナー諸国の支援を受けつつ各国の自助努力によりガバナンスを向上させ、女子教育を含めて識字率の向上を果たし、マクロ経済の安定化を実現した国である。

また、アフリカには、日本が支援するまでも無く、自国の石油等エネルギー資源をもとめる欧米諸国や中国との取引で貿易や投資を急増させている国がある。しかし、アフリカの多くの石油産出国では資源の輸出収入が自国民の貧困削減に向けられていないのが現状だ。こうしたなか、チャドでは地元 NGO 等のはたらきや世界銀行の支援により、チャドの国会決議 (1998 年 12 月) により成立した「石油収入管理法」の元で、石油収入が「保険衛生、教育、農村開発、環境・水資源等」の優先セクターに向けられる仕組みが構築され、ダルフール難民の急激な国内流入への対応を理由にチャド政府が機能停止を行うまで、実に石油収入が上記優先セクターに配分された実績がある。日本としては、こうした石油資源等により、ドナー諸国の ODA に頼らずに貿易・投資促進が可能なアフリカ諸国への対応に対しては、

「人間の安全保障」というコンセプトの下で、国連や世界銀行等と協力して、チャドで構築されたような石油等エネルギー資源の輸出で得た国家収入を、自国民の社会サービス向上や農村開発に支出できるシステムを構築するよう、積極的に働きかけていく努力をすべきである。

第4節 社会インフラ建設支援の実績について

日本が行ってきたインフラ整備について述べたい。社会経済インフラ整備は、都市や農村など、広がりのある地域における開発を促進するための土台を固めるものである。そして、その受益者はその地域に居住する人々である。社会経済インフラ整備は、国家開発や地域開発の観点から、長期的視点を持って、戦略的に建設する大型インフラ整備と、農村部や遠隔地などの人々の生活改善に貢献するための、小規模インフラ整備に分けられる。いずれの場合も、国や地方の開発計画との整合性を踏まえて整備を進める必要がある。計画時は地元住民の現状を踏まえ、彼らのニーズを反映させることが必要である。

日本はアフリカ各国において、エネルギー、運輸交通、情報通信、農業などの分野で、経済成長を促すためのインフラ整備を実施してきた。しかし、こうした日本の ODA を通じたインフラ整備は、日本や中央政府のニーズを重視して、国家レベルの視点から案件作成・実施が行われてきた。この結果、プロジェクトが最初の計画通りに進まなかった例は多い。幹線道路など運輸インフラや、発電などのエネルギー分野では、インフラの維持管理には政府が責任を持つのが一般である。しかし、灌漑施設などの農業インフラに関しては、維持管理は直接の受益者である農民により行うことが不可欠である。農民への技術支援が遅れ、灌漑開発による成果が出ない例があった。また、政府の財政能力にも限りがある。インフラの維持費用を受益者に負担させるという政策変更があり、農民や地元住民の負担が増加している例もある。

近年になり、計画作成から実施段階に至るまで住民参加を導入する ODA 事業が進められている。住民の啓蒙や開発の支援、それを支援する行政官の能力向上など、地方分権化の流れの中で、より細かな視点を重視した流れとなっている。JICA では農業・農村開発分野や、教育分野、水供給分野などでこうした新しい方法を取り入れた計画を展開している。地方行政官に対する地方レベルでの教育や保険開発計画作成の能力向上計画、住民参加による学校運営改善や教室等施設整備計画などである。これらの社会開発インフラ整備は、役割や目的が明確なだけ、より大きな効果が期待できる。

サブサハラアフリカ諸国の農村または漁村で収穫された農・水産物を都市部へ運ぼうとした場合、特に農村・漁村における生産・収穫後処理施設、運輸、流通などさまざまな社会インフラが未整備であることが課題となる。アフリカ西部のセネガルでも東部のタンザニアでも流通の途中で 30%の農産物が腐って売り物にならなくなる。また、道路や川に落ちて紛失している。その結果、消費者が高いコストを支払う状況となっている。貧困者は購入できず、生産者である農民や漁民は利益を得られない。

これらの状況に対して、日本ができることは、円借款により社会経済インフラ整備をすることである。近年、欧米の支援国がインフラなどのハード面への支援から遠ざかり、中国などの新興ドナーが台頭している。日本は大規模インフラとその維持管理を含む技術協力を得意としてきたし、それが日本の強みでもある。これまで日本が蓄積してきた経験・教訓を踏まえて環境などにも配慮し、慎重に案件作成されることは必須だ。案件形成プロセスにおいてアフリカ諸国の政府のニーズや能力を考慮するだけでなく、アフリカの行政官や NGO などの実質的な参加を実現することが重要である。また、大規模インフラ整備においては、

整備により恩恵を受けるはずの地域住民の生活に対するマイナス面の影響を見逃しがちである。計画時には注意が必要だ。

第5節 TICAD の現状と課題

日本の対アフリカ政策は、TICAD に象徴される。アフリカ支援の機運が弱まっていた1990年代に、日本は同会議を主導開催し、国際社会のアフリカ開発への注目を促した。また、継続的に TICAD プロセスを通じて国際会議を開催し、アフリカへの ODA 増額を宣言するなど、日本政府のアフリカ重視の姿勢は評価できる。しかし、日本の ODA の地域別配分に見られるように、貧困レベルが高く、開発ニーズが高い地域や国に対して、必ずしも ODA が優先的に配分されているわけではない。対象国の民主化レベルが十分でなく、ODA が中央にとどまってしまう恐れがあるような国に対しても、ODA が少なからず提供されている。アフリカへの ODA 増額が宣言されても、債務削減などの金額も含まれている。純粋な援助だけで増額されているわけではない。

ODA 配分の基準は、日本の国益が重視されている。ただ、日本の国益を優先してアフリカ支援を行ったのでは、日本から見た貿易・経済関係が重視され、アフリカの意見を重視させることは難しい。投入する ODA を無駄にしないで、アフリカの貧しい人の暮らしを改善するには、アフリカの市民社会や市民の声を反映させ、きめの細かい支援が重要である。

日本の対アフリカ政策をアフリカの人々の生活改善に役立たせるには、国益とは何かを TICAD の場などを利用して、政府の視点のみならず市民社会や市民の視点から討議して明らかにすることが必要。ODA 配分のあり方を見直すべきである。アフリカ市民社会の能力強化と共に、アフリカ国民レベルに対する支援強化に重点をおいた戦略をとることが必要と考える。

日本の ODA では、日本の NGO を経由して実施する ODA 事業が ODA 全体に占める比率を見ると、日本は 2・6%で、DAC 諸国平均の 5・3%を大きく下回る。日本の NGO がアクセスできる日本の ODA による援助形態には、JICA の草の根技術協力や、各国にある日本大使館の草の根・人間の安全保障無償資金協力などがある。これらの援助形態は日本の NGO によって活用されている。しかし、利用可能な件数が限られていること、現場での NGO にあわせた資金提供が難しいこと、当初提出した計画からの変更（特に、予算の増額）が難しいことなど、改善点も挙げられている。

一方、アフリカ NGO がアクセスできる日本の ODA のよる援助形態は、草の根・人間の安全保障無償資金協力のみである。この援助形態は、他国の NGO 支援より手続きが比較的簡単で活用しやすいなど、現地の NGO から評価を得ている。ただし、ある程度の体力のある NGO しか活用できない。インフラや施設整備の予算しかカバーされないため、総合的アプローチは必要なプロジェクトには向かない。1年間で完了しなければならず、長期間を要するプロジェクトには対応できない。

これまでの TICAD プロセスでは、何が達成され、どのようなインパクトがもたらされたのかが不明である。目標や指標など明示されてなく、モニタリングの仕組みも無いことから、定量的な分析は不可能である。しかし、これまでの TICAD の成果を市民社会の目から明らかにし、過去の経験に学ぶことは、同計画の今後のために不可欠である。

TICAD I では、アフリカ開発への国際社会の関心を再度高めたという点で、その目標が達成され、国際社会やアフリカ諸国に対するプラスのインパクトも生み出されて評価されている。日本とアフリカ関係の中核をなし、アフリカ開発に焦点を当てた数少ない国際会議として国際社会やアフリカ諸国の政府からも認識された。しかし、TICAD II 以降は目的がぼ

やけ、存在意義も薄れているのが現状だ。TICAD プロセスについては、再度、目的や位置づけ、それに対して適切は実施体制をアフリカ諸国も交えて検討しなおす必要がある。これまでの同会議は、単発の国際会議としては、それぞれ期待された成果を達成したといえようが、フォローアップが適切に行われていないため、それぞれの会議で達成された成果には「TICAD プロセス」としての一貫性やつながりが欠けている。

また、個々の国際会議の成果につながりやひろがりがないこと、何より TICAD にはアフリカ開発の重要なステークホルダーであるアフリカ民衆や市民社会の正式な参加が認められておらず、共催者にはアフリカ発の組織が入ってないことから、アフリカ開発に対するすべてのステークホルダーの協働体制が強化されることもなかった。

また、TICAD プロセスは、アフリカのオーナーシップを高めることには貢献しなかったと考える。一方、アジア諸国政府の参加によって、アジア諸国とのパートナーシップにより、アジアの開発経験がアフリカ開発に活かされる第一歩となったことは評価される。ただし、政府高官レベルにとどまっている。アジアの開発経験をアフリカ開発に活かすためには、アフリカとアジアの市民社会、民衆の間のパートナーシップを強化することこそ重要である。

TICAD 本会議の中身や成果について、日本政府は「新イニシアティブ」を発表するのが恒例となっているが、会議の議論とは無関係に事前にされることが多い。発表される支援額も、既存の予算を並べ替えただけのものがほとんどである。また、合意内容や日本の政策をモニタリングする体制も整備されていない。

日本がリーダーシップをもって開催してきた同会議に対するアフリカの期待は依然として高い。こうしたアフリカからの期待にこたえるためにも、主催者の構成やフォローアップ体制の改善、本会議での発言や約束を実質的なものとし、実現へのコミットメントを高めることが重要と考える。

第4章 政策提言

第1節 ODA の透明化

以上のように、現在、日本は ODA などの直接的投資などでアフリカとの友好関係を築こうとしていることは明らかである。また、アフリカ諸国も、TICADIV を日本が主導したことを受けて、アフリカ開発における日本のリーダーシップに期待しているといっている。それは TICADIV に過去最高の参加者が集まったことから推測できる。こうした事態をふまえ、まず日本はアフリカ諸国に対し、日本の政治力を示すことが必要であるといえる。同時に日本からの ODA による効果が今ひとつであることにも注目したい。具体的には ODA を拠出してはいるがその使用用途が不明確で結局、経済格差が解消していないこと、サブサハラアフリカ側の認識が薄いこと、などが挙げられる。

これらの現状を打破するべくまず、ODA の透明化を政策提言に掲げたい。具体的には、ODA の使用用途を情報開示するよう圧力をかけること、ODA の使用用途を日本が決定し、その経済効果までも分析した上で、それらを伝え、ODA を使用してもらい、などという方法で ODA を透明化するのである。こうすることにより、大きく二つのメリットが生まれると考えられる。第一に ODA によって政府関係者のみが潤い、民間にまでその恩恵が行きとどかないというデメリットを解消することができる。例えば、使用用途を学校建設、福祉施設の建設といった分野に指定することで、労働需要の拡大や、教育水準、福祉水準の上昇という点で、民間にも利益を享受させることが可能となる。

第二に、今まで発揮できなかった日本の政治力を、ODA を通じてサブサハラアフリカ諸国、ないしは世界各国に発揮できる。これにより、アフリカに期待されてきた日本のリーダーシップを発揮することが可能となり、友好関係を築く上で大きく歩み寄るといえ、また、国連中心の世界の平和維持にコミットしていく上で、非常に有効となっていくといえる。

第2節 産業育成の支援

第二の政策提言として、産業育成への支援を掲げる。はじめに問題意識で挙げたレアメタルが日本において供給が不足する恐れがあること、サブサハラアフリカの鉱業などの主要な産業となりうる産業の市場形成を妨げる要因があることとして、具体的には、レアメタルの特性上、価格が安定しないためにレアメタルを主産物として新鉱山開発や投資をできないサブサハラアフリカの国々に対して、レアメタルの安定した価格での買い上げを行うことが挙げられる。ここでいうレアメタルとはコバルトやマンガン、クロムといった、日本で半導体の使用されている家電製品や高性能機器、精密機械を製造するのに欠かせない金属のことである。レアメタルの買い上げを行うことにより、今までのように副産物として採掘していたレアメタルを主産物として採掘に安定的な投資を行うことが可能となるため将来を見据えた採掘拡大が

できる。そのため採掘量の拡大と固定費用の下落により安定してレアメタルの供給が可能となる。また世界との資源競争において、買い上げを行っている日本は競争を強いられることなく安定供給を得ることが可能となり、日本の半導体の使用されている家電製品や高性能機器、精密機械などの生産を安定化させることが可能となり相互に利益が発生するのである。そもそも市場価格より高い価格で買い上げることによってサブサハラアフリカ側は安定的な投資を行う誘因が発生する。一方日本側は初期の買い上げには市場価格より高い価格で買い上げる必要があるが、将来的にサブサハラアフリカ側の固定費用が下落するため、サブサハラアフリカ側の経済的利益も増加していき、また一時的にレアメタルの価格が乱高下しても安定的に日本が買い上げ続けることにより日本の半導体の使用されている家電製品や高性能機器、精密機械などの産業を守ることにつながる。従って日本側にも経済的利益が生まれるのである。

さらに日本の進んだインフラ技術、特に交通インフラ部門への投資を行うことを提言する。日本はインフラ技術が世界に比べ進んでいるため、サブサハラアフリカにとっても安価で高技術な事業を取り入れることができ、また同時に労働需要も発生し、格差問題解決にも大きく貢献できることとなる。さらに、第一次産業に従事しているサブサハラアフリカ諸国を第二次産業へとむかわせることにもつながる。また日本にとってもこれから資源をサブサハラアフリカに求める際、インフラが整備されていない状況では運送にかかる固定費用が、サブサハラアフリカ地域に多く存在する内陸国の市場拡大の促進を阻んでしまうと考えられるのでこの投資が利益につながると考えられる。

第3節 政策効果

このような二つの政策を実施することで、日本が世界ないしアフリカ諸国に政治力を示すことができ、国連安全保障理事会の常任理事国入りに近づき、国連を中心とした世界的安全保障という理想にコミットすることができる。またアフリカの産業を育成することで、今後の経済発展にも大きく貢献できるので、相互に民間も含めた経済的利益が発生する。加えて、対等な相互安全保障などの政治的取引も発生する可能性が高まる。そして「はじめに」で問題意識としてあげた三点を解消することが可能となり将来的によりよい友好関係も築くことが出来て、アフリカに対する長期的かつ対等な友好関係の構築、また国際社会における日本の地位の確保という目的を達成することが可能となる。

参考文献・データ出典

《先行論文》

- 須藤繁 (2007) 「中国の対アフリカ外交と企業進出」
- 神和住愛子 (2005) 「アフリカ諸国における外資企業の新展開」

《参考文献》

- 青木一能・松永泰行・六辻彰二 (2006) 『21世紀の中東・アフリカ世界』 芦書房
- 石田洋子 (2008) 『アフリカに見捨てられる日本』 創成社新書
- 『経済セミナー2008年7月号』 日本評論社

- 明石康 高須幸雄 野村彰男 大芝亮 秋山信将 (2008) 『オーラルヒストリー 日本と国連の 50 年』 ミネルヴァ社
- 弘兼憲史 (1996) 『加治隆介の議』 講談社
- 松本仁一 (2008) 『アフリカ・レポート-壊れる国、生きる人々』 岩波書店
- ロバート・ゲスト著 伊藤真訳 (2008) 『アフリカ苦悩する大陸』 東洋経済新報社
-

《データ出典》

- IMF HP <http://www.imf.org/external/index.htm>
- 外務省 HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>
- 洞爺湖サミット HP <http://www.g8summit.go.jp/>
- Earth Scan <http://www.earthscan.co.uk/>
- 世界銀行 HP <http://www.worldbank.org/>
- MSN <http://sankei.jp.msn.com/politics/policy/080517/plc0805171904011-n1.htm>
- 経済産業省 HP <http://www.meti.go.jp/>
- 東京財団 HP <http://www.tkfd.or.jp/>
- 財務省貿易統計<http://www.customs.go.jp/toukei/info/>
- 総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/data/sekai/15.htm>
- 外務省参考資料 アフリカの現状と対アフリカ政策
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/monitor_shiryo.html
- IMF World Economic Outlook(2006.9)
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2008/02/>